

■「提言型政策仕分け」の提言を踏まえた工程表

	評価結果	工程表		
		実施済みの取り組み (平成24年度予算案における対応を含む)	今年度末までの取り組み (24年3月末)	来年度以降の取り組み (24年夏ごろ)
省エネルギー、再生可能エネルギーの利用等の促進 方策	概算要求前に、関係省庁の事業について、事前の効果測定、重複排除、優先順位付け等の調整を行う仕組みを構築すべき。関係省庁の事業の効果測定等に当たっては、環境省がリーダーシップをとって積極的に情報提供等に努めることを求めたい。	<p>○事業の重複排除を図る観点から、他省庁との連携を一層強化し、補助金を申請する事務局等の共通化や各省庁の役割の明確化による補助対象の重複の排除により、予算額を絞り込むとともに、制度の使い勝手を向上。</p> <p>○来年度の概算要求に向け、政務レベルでの関係省庁会議(仮称)の設置・開催を検討。</p>	<p>○事務レベルで、事前の調整を行う仕組みづくりについて検討。</p>	<p>○概算要求前に、左記の政務レベルでの会議を設置・開催。</p>
	補助については、規制との有機的連携を図り、補助期間の限定、高額補助の排除を徹底すべき。	<p>○当省関係の省エネ・再エネ関連予算は、政策効果の高い製品の投入初期段階に限定したものであり、役割を終えたものは随時廃止するとともに、補助単価も随時引き下げる等の工夫を実施。</p>	<p>○25年度の概算要求に際しても、製品の投入状況(価格の推移など)を踏まえ、必要な予算事業の見直しを実施。</p>	